

一 般 質 問

志佐漁港での朝市を提案

広 田 清 晴 議員

問 農業分野の地産地消は学校、病院、朝市等ある程度進んできた。志佐漁港での海産物を含めた朝市ができるように条件整備を求める。



答 国、県との利用計画の変更等が必要。地元の推進組織、体制等条件が整い、具体的要望の中、対応していきたい。

問 非核自治体宣言、平和市町会議参加、平和行進に対する支援・激励等の対応について評価している。唯一被爆国の総理大臣が被爆者に対し「核抑止論」での発言で被爆者や多くの人たちに失望と怒りをかけた。核抑止論に

対する認識と「平和を発信する町づくり」について問う。

答 「核の抑止力」の危険性を警鐘し「核兵器」の悲惨さ、人類としての使用の愚かさを世界に訴え「核兵器廃絶」という究極の目的の為、思想、党派の違いを克服して取り組む課題。「平和発信の町づくり」については当町における戦争の体験をまとめる等のなか「戦争の理不尽さ」を発信する契機となれればと考えている。



問 社会福祉協議会所有の老人福祉センター解体に一定の支援を。

答 社会福祉協議会で方向性を内部協議し、その後、各種団体と協議。それを受けて十分な協議をしていく。

高齢者の生存不明調査結果は

中 村 美 子 議員

問 全国的に100才以上の生存不明者の事件が大きく報道されている。



本町も色々な該当者、例えばハワイとか、その他外国などで暮らして居る等があると思うが、その場合の対策は考えているか。

本町の老人クラブでは、会員同士、隣り近所や高齢者の一人暮らしに声かけや、夜は灯りがついているか、洗濯物は、カーテンは開けてあるか等気を配っている。この問題に関する事で老人クラブで出来ることはないか。

答 本年8月末現在で、町に住民票がある100才以上の方は24人である。この内、生存不明者は現在のところ確認されていない。隣り近所の助け合い、地域のコミュニティーも温存されており、昨今マスコミ等で騒がれている事態は避けられている。このような件については、行政の把握も、強制的な立ち入りは困難な状況にあり、近親者、近隣住民の情報提供が前提であり、それが常識と思う。老人クラブ等の活動を通じて、地域の連携は健全なものに保たれていると思う。老人クラブの方には、地域と行政との橋渡し役として今後も活動を期待し、協力をお願いしたい。

